

水道事業では、老朽化した導水管等の布設替えや災害発生等における緊急時の給水拠点確保するための配水管の改良を進めるなど、市民生活の安心のため、ライフラインの確保に万全を期します。

本市の基幹産業である水産等の基盤を支える港湾の整備につきましては、第一副港などの稚内港の改修や利札航路の利便性を高める「ボーディングブリッジ」の整備、水産物供給基地機能等の充実を図る宗谷港の改修などを進めていきます。

公営住宅につきましては、市営住宅の個別改善など、入居者の住環境の改善に努めていきます。

また、一戸建ての木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断や改修に対する補助も推進していきます。

新年度は、都市基盤整備の方向性や土地利用のあり方など、まちづくりの基本方針を定めている「稚内市都市計画マスタープラン」が、策定から10年以上経過しており、防災・減災に対する意識の変化や再生可能エネルギーの推進など、社会情勢が大きく変化している現状を踏まえ、本市の現状や課題を整理し、本計画の改定作業を進めていきます。

また、公共施設につきましては、機能や利用状況、経費、老朽化の度合いなどを総合的に判断し、本市の規模に見合った、適正な配置や整備を進めるため、「公共施設等総合管理計画」の策定に着手します。

スポーツ都市宣言のまちとして、かねてから稚内市体育館やカーリング場の老朽化が著しいことから、それぞれの早期の改修が求められていました。

様々な検討の中で、体育館とカーリング場が併用できる施設として、関係者の皆様との協議を進めてきましたので、ぜひその実現を図りたいと考えています。

新年度は、デジタルテレビ中継局の整備を行い、テレビ北海道の視聴が可能となります。テレビが私たちの生活に不可欠な情報媒体になっている今日、市民生活の質の向上、また、道内の他地域との情報格差が解消されるものと考えています。

子育て支援につきまして、本市の重要課題として、これまでも医療費助成の拡大や子育て支援ショートステイ事業、家庭児童相談・児童福祉相談窓口の開設など、支援施策を充実してきました。それらに加え、さらなる

子育て支援を充実するため、「給食費負担の半減」と「学童保育所と児童館の建設」に取り組みます。

「給食費負担の半減」に關しましては、子育て世帯の保護者負担の軽減を図るため、所得制限を設けたうえで、学校給食費の半額を助成します。

また、緑地区に地域活動の活性化と、子育て支援の充実を図るため、活動拠点センターと学童保育所、児童館を併設した、多機能型施設の整備に着手します。

平成27年度の建設着工に向け、本年は実施設計・地質調査測量を行います。

地域医療を守る体制づくりについては、これまでも、市立稚内病院の医師・看護師をはじめとする、医療従事者の確保のため、病院事業管理者とともに対応してきました。

その結果、本年4月から、数年途絶えていた自治医大からの医師1名の派遣が、復活することとなりました。今後も引き続き、医療体制の確保に努めます。

また、地域の「かかりつけ医」となる開業医誘致については、昨年も新たに1件が開業しています。医師の確保には、徐々に成果が現れていると思ってい

ますが、医師を定着させ、地域の安心を確保するには、医師の労働環境の改善に向けて、市民の皆さんのご理解とご協力が必要であると思っております。

住み慣れた地域で、安心して医療サービスを受けられるよう、必要としている診療科の医師確保や開業医誘致に取り組むとともに、地域で医療体制を支える環境づくりを進めていきます。

我が国では毎年12万人が胃がんと診断され、年間約5万人の方が亡くなっています。

北海道大学と市立稚内病院、そして、本市が連携し、胃がん発症抑制に繋がる除菌方法について、若年層を対象とした「ピロリ菌」除菌研究事業を平成25年度行ってきました。その結果を受け、本年は、市単独で高校生を対象に「ピロリ菌」検査と除菌治療を無料で実施いたします。

この事業は、全国的にも例が少なく自治体として除菌まで行うのは道内では初めてだと伺っています。

若いうちから、健康に対する意識をもっていたくとともに、自身の健康管理にしっかりと取り組んでいただきたいと思っています。高齢者への支援対策につ

きましては、特別養護老人ホームの増床やグループホームの整備など、第5期稚内市介護保険事業計画にある施設整備は、全て計画どおり実現しました。



増床された特別養護老人ホーム富山園

用整備事業

1億4,921万円

■緑・富岡環状通街路整備事業2億5,316万円

■導水管整備事業4億1,350万円

【新規】デジタルテレビ中継局整備事業9,874万円

【新規】学校給食費助成事業1,772万円

【新規】ピロリ菌除菌事業244万円

基本方針4

環境と共生する地域社会づくり

本市では、市民一人ひとりが環境に対する意識を高め、実践することを誓い「環境都市宣言」を行って、市民、事業者、市が協働し、新・省エネルギーの推進やごみの分別・リサイクル、植樹など環境保全活動の取り組みを進めています。

特に、新・省エネルギーの推進では、これまでも「稚内市地球温暖化対策実行計画」に沿って、風力を中心とした再生可能エネルギーの導入や事業所・家庭における省エネルギーを推進し、地球温暖化の原因とされている二酸化炭素の削減に取り組んできました。

その結果、計画の目標としている平成32年度におけ

る二酸化炭素の排出量25%の削減に対して平成22年度においては、18.2%の削減を達成し、今後もさらなる削減に向け、取り組みを進めていきます。

我が国では、福島原発の事故以来、電力の安定供給が求められ、電力の供給不足から、ここ数年、節電対策が講じられてきましたが、こうした節約の努力と同時に、限りある資源を無駄なく賢く利用する新たなシステムとして、「スマートコミュニティ」の研究が全国各地で始まっています。

本市においても、昨年から再生可能エネルギーを取り入れ、電気と熱を効率よく利用する「自立分散型エネルギーネットワーク」の構築による地産地消に向けた実現可能性調査を行っています。

また、新年度では、環境エネルギー展の開催や青少年科学館におけるスマートコミュニティ体験コーナーの設置などを行い、近未来における低炭素社会を市民の皆さんに実感していただきます。

ごみの分別、リサイクルについては、市民の皆さんのご協力により、ごみの排出量は減少し、一般廃棄物最終処分場の延命化も見込ま

【新規】旧稚内商工高等学校跡利